

東北電力及び四国電力の電気料金値上げ認可申請に関する質問事項

1. 東北の復興関係等

(東北電力)

震災や豪雨による、施設破損等の被害額の総額はどれくらいか。また、施設破損がなければ、どのくらい値上げしなくてすんだのか。

震災による被害を修繕するための費用負担についての考え方をご説明いただきたい(内部留保取り崩しや原価算定期間の修繕費で回収するのか、将来にわたって少しずつ負担するのか)。

仮設住宅の住民等、被災者に対して何か特別な対応をとる予定はあるのか。

国の災害復興支援との関係はどうなっているのか。

女川原発の再稼働に時間がかかる理由をご説明いただきたい。

2. 人件費

(両電力)

役員数及び役員報酬、一人当りの平均額。

人件費の地域補正について、両社とも人事院資料を使用した理由。

出向者及び顧問の給与(人数及び平均額)。

地方議員兼務者の給与(人数及び平均額)。原価算入されているか。

人件費における給与の比較について、比較対象とした公益事業のセクターの範囲(両社ともガス、水道、通信、鉄道、航空)の理由は。

健康保険料事業主負担(56%)をさらに引き下げられる余地はないか。

(東北電力)

一般厚生費の内訳、見直し状況はどうなっているか。

(四国電力)

雑給の中身をご説明いただきたい。

一般厚生費は前回比±0であるが、内訳はどうなっているか。見直しは行わなかったのか。

3. 燃料費

(両電力)

燃料費に含まれる諸経費について、内航運賃、精製コスト、荷役料、滞船料、気化費、備蓄費、中継基地経費、基地経費、揚炭費・運炭費、貯炭管理費、転送費、通関手数料、輸入代行手数料、監視警戒料、寄託手数料、タンク管理費、需給調整対応タンク費、揚地検定料、などは金額を明示したうえで、さらに「その他」についても可能な限り明細

を開示していただきたい。

燃料費の中で、燃料代そのもの以外に運賃（船代）が大きい。最近、LNG の先物市場創設が話題となっているが、用船にも国際市場があり、国際ベンチマークがあればそれとの比較を示すべきではないか。

4．購入・販売電力料

（両電力）

購入・販売電力量の内訳をご説明いただきたい。

（四国電力）

「融通送電分を自社需要に充当することによる費用増（融通縮小分をお客さまにご負担いただくことになるため原価増となります）、火力燃料費の増などにより、711 億円増加することとなります」という説明がされているが、詳細にご説明いただきたい。融通電力にかかる経費を、原価に算入する根拠は何か。（他社に売る電力の発電等にかかる費用を、消費者が負担することにならないか。）

5．事業報酬

（両電力）

事業報酬 3 % を消費者が負担する理由について、財務状況を踏まえてご説明をいただきたい。

6．その他

【調達・修繕費・設備投資】

（両電力）

調達における競争入札比率の具体的目標はどうなっているか。東北電力は競争発注率を 30 % 程度としているが、さらに引き上げられる余地はないか。四国電力は競争発注率についての言及がないが、引き上げにどう取り組んでいるか、またその効果はどう見積もっているか。

一般財団法人電力中央研究所の分担金の見直し状況をご説明いただきたい。

修繕費等項目もすべて絶対額と共に同スペック（ /KW、 /KWh、 /人等）で一覧にし、ヤードスティック査定を各社で比較して行い、情報公開を進めるべきではないか。

（四国電力）

修繕費のメルクマール率の採用期間を直近 3 力年とした理由、5 力年の場合の率をご説明いただきたい。

P . 1 4 の平成 27 度における追加設備投資の内容をご説明いただきたい。

【原子力バックエンド費用】(両電力)

バックエンド費用については法令等で規定されているが、原価に参入される費用で十分なのか、むしろ足りないのではないかと疑問をもっている。必要費用やその負担についての考え方についてお聞かせ願いたい。

【消費者への説明】(両電力)

値上げについて、消費者への理解をどのようにして求めているか。例えば、消費者団体や各消費者との意見交換をしているか。

【料金メニュー】(両電力)

選択約款(さまざまなメニュー)が果たす役割(個別メニューの詳しい説明ではなく)について、事業面と需要者にとっての両面から、総括的にご説明いただきたい。

【資産売却】(両電力)

資産売却について、遊休地等資産の数量(件数)、うち処分対象のスケジュールをご説明いただきたい。

保養所は保有しているのか、全て売却したのか。

以上